

第3章 治安と防犯対策

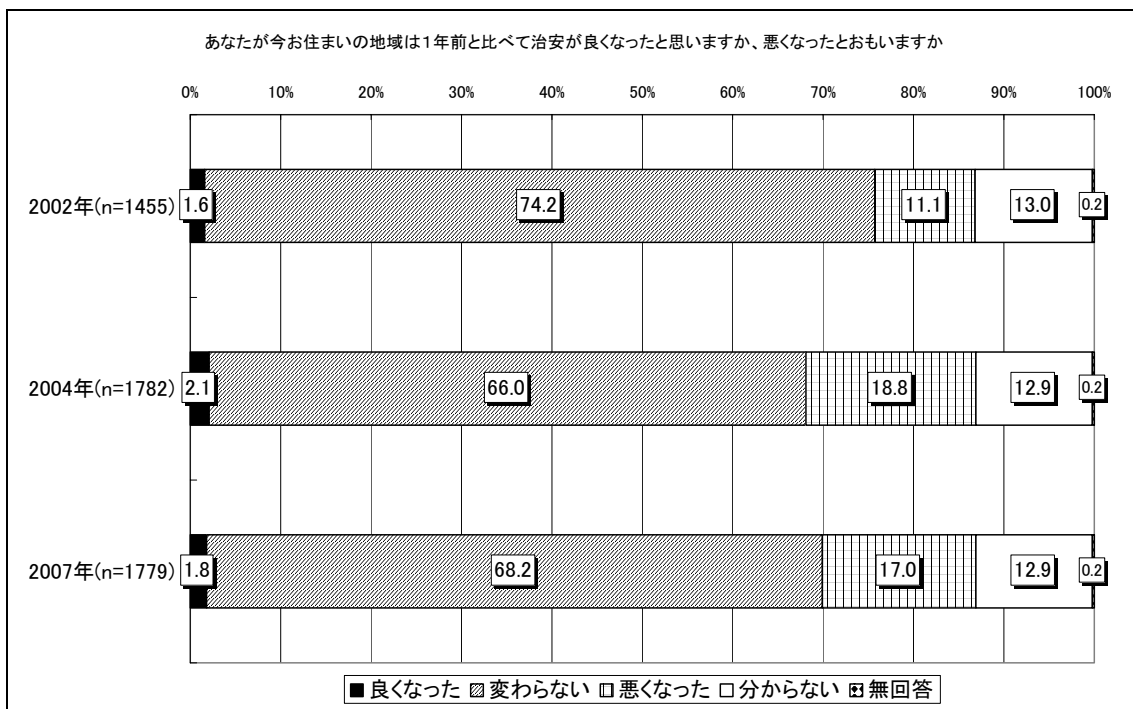
第Ⅱ部の本章では、治安全般と防犯対策に関する調査結果を提示する。警察、行政、地域、個人が行う治安・防犯活動についての調査結果を、2007年調査を中心に、時に2002年調査、2004年調査結果との比較を交えて、分析していくことにする。

1. 治安状態

(1) 地域の治安状態

「あなたが今お住まいの地域は1年前と比べて治安が良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか」と尋ね、「良くなった」「変わらない」「悪くなった」「分からない」の4件法で回答を得た。その結果を図に表したのが図Ⅱ-3-1である。この図では、第1回調査(2002年)でも第2回調査(2004年)でも、質問項目も回答項目も全く同じなので、2002年、2004年、2007年の結果をあわせて表示してある。

図Ⅱ-3-1 居住地域に対する体感治安の変化



いずれの年も「良くなった」という回答比率はきわめて低い。そして「変わらない」という回答比率が圧倒的である。ただし、2002年から2004年にかけては「悪くなった」とい

う回答比率が7.7ポイント増加している。2004年当時の体感治安は悪化していたことが分かる。2004年から2007年にかけては、ほとんど数値に変化がない。

属性別に、2002年、2004年、2007年の変化を、「悪くなった」という回答比率についてのみ見ていく。まず性別では、男は11.3%→19.5%→16.6%となり、女は10.8%→18.1%→17.4%となる。男女ともほとんど変化に違いはない。

表Ⅱ-3-1-①は、年齢別に見たものである。どの年齢層もおおむね2002年から2004年にかけては増加し、2004年から2007年にかけては減少しているが、年齢層により微妙に異なる。30歳代では2004年に23.3%と、他の年齢に比べ「悪くなった」の回答比率がかなり高い。また、増加率も8.9ポイントと高い。増加率の最も高いのは60歳代で、2002年から2004年にかけては14.4ポイントの増加を示している。なお、50歳代も8.5ポイント、70歳以上も8.7ポイントと増加率が高い。2004年から2007年にかけての変化をみると、40歳代と50歳代では比率が増加している。30歳代では増加も激しかったが、減少も7.1ポイントと、それなりに大きい。また、70歳以上も7.2ポイントと減少が大きく、しかも9.3%と、年齢別では最も低い数値を示している。

表Ⅱ-3-1-① 居住地域に対する体感治安の変化

		「悪くなった」の回答比率・年齢別					(単位:%)
年		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
2002年		13.8	14.4	13.6	9.3	7.0	7.8
2004年		16.6	23.3	17.3	17.8	21.4	16.5
2007年		15.3	16.2	20.3	19.8	16.9	9.3

(注)「悪くなった」という回答の比率のみを表示した。

表Ⅱ-3-1-② 居住地域に対する体感治安の変化

		「悪くなった」の回答比率・都市規模別					(単位:%)
年		人口10万		人口10万	人口10万		
		東京都区部	政令指定都市	以上の市	未満の市	町村	
2002年		10.3	6.8	13.8	9.1	11.3	
2004年		21.3	20.1	19.0	19.2	16.2	
2007年		22.8	18.8	18.5	12.9	13.7	

(注)「悪くなった」という回答の比率のみを表示した。

これを都市規模別に見ると表Ⅱ-3-1-②となる。2007年では、都市部で「悪くなった」という比率が高く、農村部で低い、という傾向が見られる。変化では、2002年から2004年にかけてはどの規模の地域でも「悪くなった」という回答比率が増加している。特に政令

指定都市では6.8%から20.1%と、その増加が著しい。2007年になると2004年よりも比率は低下するのだが、東京都区部だけは増加を示している。

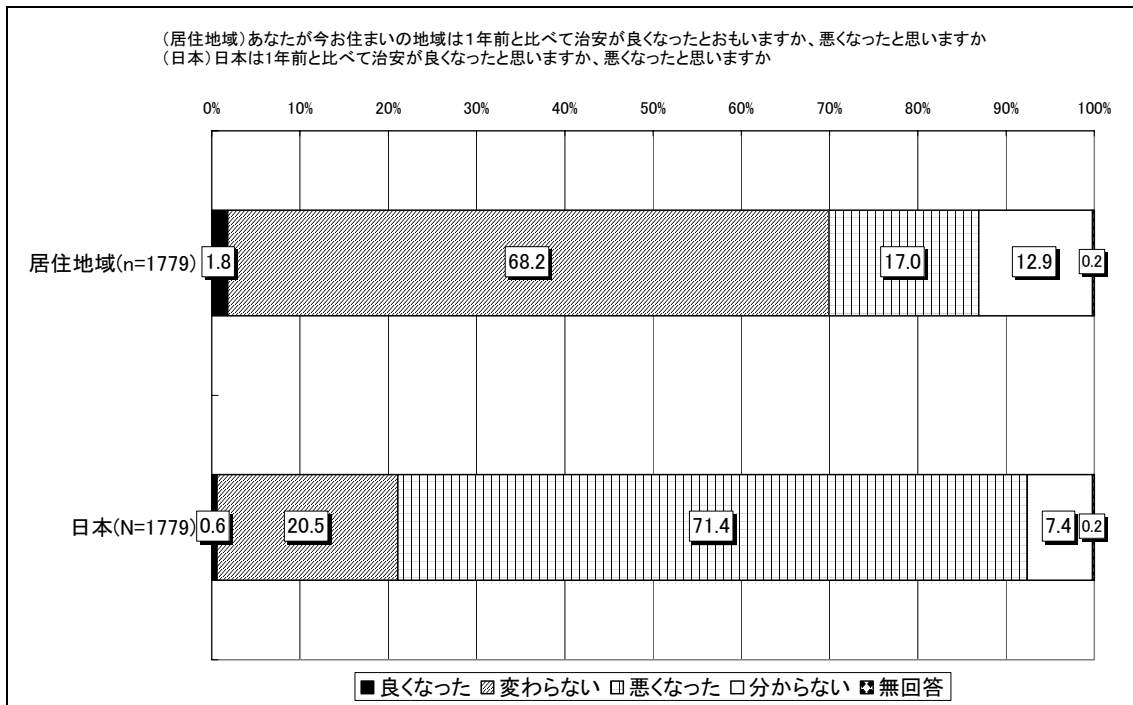
(2)日本の治安状態

次に、「日本は1年前と比べて治安が良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか」と尋ねてみた。前記の質問が「あなたが今お住まいの地域」であったのに対して、今度は「日本」とした次第である。回答項目は、前問同様「良くなった」「変わらない」「悪くなった」「分からない」である。

図Ⅱ-3-2-①は、前掲の居住地の体感治安と日本の体感治安を表示したものである。この図を見ると、自分の住んでいる地域では「変わらない」という認識が68.2%と、大半を占めているのに対して、日本になると「悪くなった」という認識が71.4%と、大半を占めていることがわかる。日本の体感治安認識は人々の実際の日常生活とはまた別のところで形成されていると推測しえるデータである。

ただし、両者のピアソン単純相関係数を見たところ0.33(p<0.001)と正の相関を示している。したがって、地域の治安が悪くなったと回答した人は、日本の治安も悪くなったと回答する傾向があることは確かである。

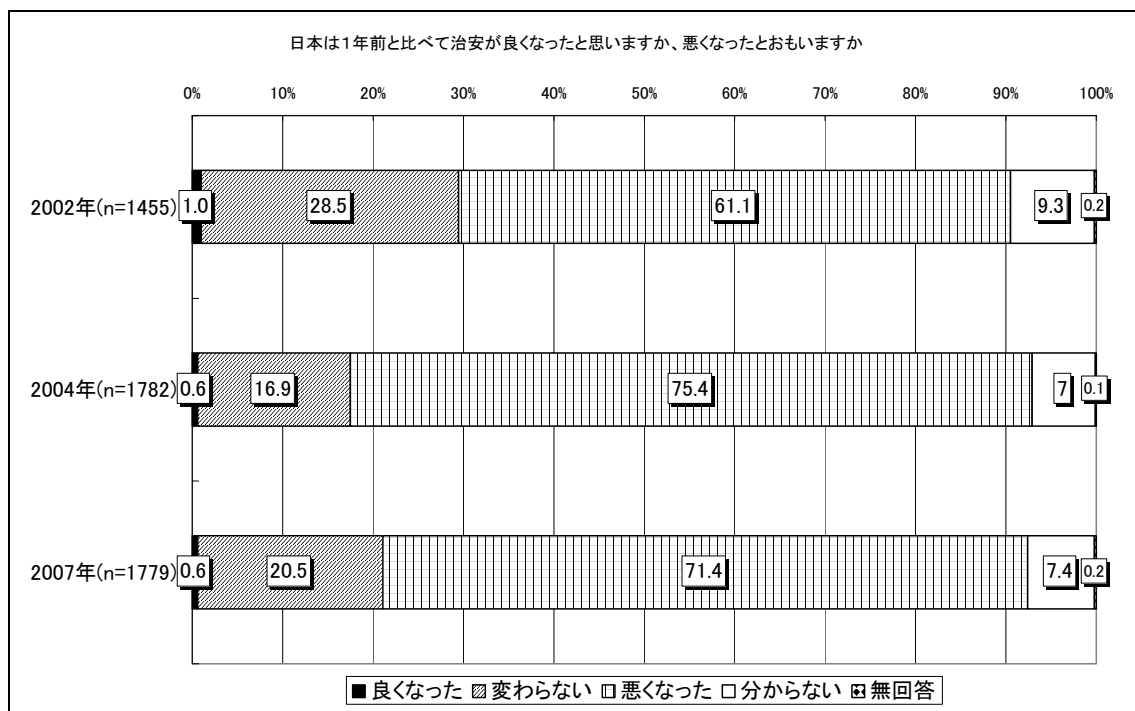
図Ⅱ-3-2-① 居住地の体感治安と日本の体感治安との比較



さて、この質問も、第1回調査(2002年)ならびに第2回調査(2004年)と、質問項目も回答項目も全く同じなので、それらの調査結果も加えて、図Ⅱ-3-2-②に示した。

2002年から2004年にかけては、「変わらない」が減少し、「悪くなった」が増加している。2004年から2007年にかけては、わずかではあるが「変わらない」が増加し、「悪くなった」が減少している。ただし、2007年でも約7割の人が日本の治安は悪くなっていると認識しているのである。

図Ⅱ-3-2-② 日本に対する体感治安の変化



これを性別に見てみる。2002年、2004年、2007年の変化を、「悪くなった」という回答比率についてのみ見ていくと、男は61.2%→75.7%→69.7%となり、女は61.0%→75.1%→73.1%となる。男女にほとんど違いは見られない。

表Ⅱ-3-2-① 日本に対する体感治安の変化

年	「悪くなった」の回答比率・年齢別 (単位: %)					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
2002年	58.1	61.7	64.8	63.9	59.8	54.8
2004年	70.1	78.4	79.8	75.4	77.1	70.6
2007年	62.6	69.2	71.2	78.3	74.0	70.8

(注)「悪くなった」という回答の比率のみを表示した。

年齢別に見ると、表Ⅱ-3-2-①に表示してあるように、どの年齢層でも2002年から2004年にかけては「悪くなった」という回答比率が増加していることが分かる。20歳代では12.0ポイント、30歳代では16.7ポイント、40歳代では15.0ポイント、50歳代では11.5ポイント、60歳代では17.3ポイント、そして70歳以上では15.8ポイント増加している。2004年から2007年にかけては、20歳代、30歳代、60歳代では、それぞれ7.5ポイント、9.2ポイント、3.1ポイント減少しているが、50歳代ではいくらか増加しており、70歳以上ではほとんど変わらない。比較的若い年代層で減少していると言えよう。

表Ⅱ-3-2-② 日本に対する体感治安の変化

		「悪くなった」の回答比率・都市規模別				(単位:%)
年			人口10万	人口10万	町村	
	東京都区部	政令指定都市	以上の市	未満の市		
2002年	62.8	53.8	66.1	60.7	57.3	
2004年	69.4	72.0	77.2	79.0	72.8	
2007年	71.1	71.6	70.7	68.8	78.3	

(注)「悪くなった」という回答の比率のみを表示した。

表Ⅱ-3-2-②は、都市規模別に見たものである。2002年から2004年にかけては、どの規模の地域でも「悪くなった」という回答比率は増加している。ただし、その増加の程度は異なる。東京都区部では6.6ポイントと増加率は小さいが、人口10万未満の市では18.3ポイント、政令指定都市では18.2ポイント、町村では15.5ポイントとかなり大きい。2004年から2007年にかけては、人口10万以上の都市と人口10万未満の都市では減少傾向を示しているが、東京都区部と政令指定都市ではほとんど変わらない。そして町村では増加傾向を示している。

2. 地域の防犯活動の認知

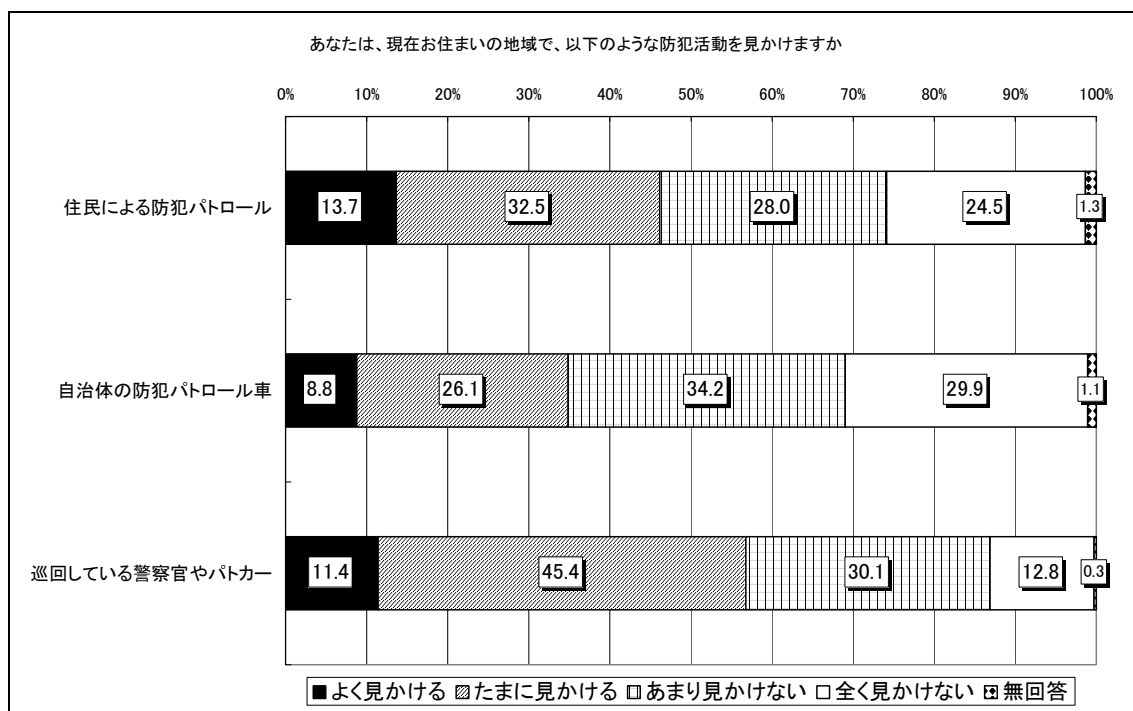
「あなたは、現在お住まいの地域で、以下のような防犯活動を見かけますか」と質問して、「住民による防犯パトロール」「自治体の防犯パトロール車」「巡回している警察官や警察のパトカー」の3つの防犯活動について尋ねた。回答項目は「よく見かける」「たまに見かける」「あまり見かけない」「全く見かけない」の4件法である。

図Ⅱ-3-3は、その回答結果を図示したものである。図に見るとおり、警察官やパトカーは、「よく見かける」11.4%、「たまに見かける」45.4%であり、合計では6割近い人が見ている。また、住民による防犯パトロールも半数近い人が見ている。見かけないのは自治体の防犯パトロール車で、6割強の人が「あまり見かけない」「全く見かけない」

い」と答えている。

これをピアソンの単純相関係数で見ると、「住民による防犯パトロール」と「自治体の防犯パトロール車」の相関係数は $0.60(p<0.001)$ ときわめて強い相関を示した。また、「住民による防犯パトロール」と「巡回している警察官や警察のパトカー」では $0.32(p<0.001)$ 、「自治体の防犯パトロール車」と「巡回している警察官や警察のパトカー」では $0.39(p<0.001)$ という相関係数であった。したがって、見かける人は3つとも見かけて、見かけない人は3つとも見かけない傾向のあることが分かる。

図Ⅱ-3-3 地域の防犯活動の認知



性別に見てみると、住民による防犯パトロールを「見かける」（「よく見かける」と「たまに見かける」の合計）比率は、男で 44.4% 、女で 47.8% と、ほとんど差異は見られない。自治体の防犯パトロール車では、同様に「見かける」比率は、男で 33.1% 、女で 36.5% と、やはりほとんど差異は見られない。巡回している警察官や警察のパトカーでは、同様に「見かける」比率は、男で 56.2% 、女で 57.3% と、これもほとんど差異が見られない。

都市規模別で見ると、住民による防犯パトロールでは、「見かける」（「よく見かける」と「たまに見かける」の合計）の比率は、東京都区部で 52.7% 、政令指定都市で 50.4% 、人口10万以上の市で 44.9% 、人口10万未満の市で 44.4% 、町村で 43.4% と、いづれも東京都区部と政令指定都市で高い。自治体の防犯パトロール車では、同様に「見かける」の比率は、東京都区部で 30.7% 、政令指定都市で 29.0% 、人口10万以上の市で 34.7% 、人口

10万未満の市で37.3%、町村で42.0%であり、大都市よりも農村部での比率が高い。巡回している警察官や警察のパトカーでは、同様に「見かける」の比率は、東京都区部で63.1%、政令指定都市で57.9%、人口10万以上の市で53.8%、人口10万未満の市で54.3%、町村で65.4%であり、ここでは東京都区部と町村農村部での比率が高い。

3. 犯罪の被害にあわないための個人対策

「犯罪の被害にあわないためにあなた個人は何をしていますか」と質問し、13の項目を提示した。この質問は、第2回調査(2004年)と同じ項目である。また、第1回調査(2002年)とは10の項目で一致する。そこで、2002年と2004年のデータを加えて表にした。それが表Ⅱ-3-4である。

表Ⅱ-3-4 犯罪の被害にあわないための個人対策

問「犯罪の被害にあわないためにあなた個人は何をしていますか」 (単位:%)

	2002年 (N=1455)	2004年 (N=1782)	2007年 (N=1779)
鍵をかえるなど戸締りを厳重にする	54.2	61.8	63.7
防犯グッズなどで身を守る	4.4	11.1	7.2
危ないとされる場所に近づかない	58.0	66.7	64.1
夜遅く出歩かない	42.0	58.6	60.9
誰かに迎えに来てもらう	8.2	16.9	14.8
隣近所と声をかけあいお互いに注意する	23.8	29.3	24.8
警察や自治体の広報紙で防犯に関する情報を集める	4.5	16.3	13.3
地域の防犯活動講演会等に参加する	—	6.5	5.6
警察に相談する	7.4	7.9	5.7
インターネットの性的な情報に注意する	—	6.6	8.5
インターネットでの買物に注意する	—	18.5	19.1
ホームセキュリティを導入する	—	4.0	4.0
その他	0.9	2.9	2.4

(注)数値は「している」と答えた比率。2002年の「—」は調査項目がなかったためである。

表に見るとおり、2007年では「危ないとされる場所に近づかない」「鍵をかえるなど戸締りを厳重にする」「夜遅く出歩かない」が6割以上を示しており、個々人が行っている最も一般的な犯罪被害防止対策であることが分かる。それ以外の比率はぐっと低くなり、「隣近所と声をかけあいお互いに注意する」が4人に1人、「インターネットでの買物に注意す

る」が5人に1人の割合となっている。

2002年、2004年、2007年の変化をみると、2002年から2004年にかけての変化としては、全体的に犯罪被害防止対策を個人が行う比率が高くなっている。「危ないとされる場所に近づかない」は58.0%→66.7%で8.7ポイントの増、「鍵をかえるなど戸締りを厳重にする」は54.2%→61.8%で7.6ポイントの増、「夜遅く出歩かない」は42.0%→58.6%で16.6ポイントとかなりの増、「隣近所と声をかけあいお互いに注意する」は23.8%→29.3%で5.5ポイントの増、「誰かに迎えに来てもらう」は8.2%→16.9%で8.7ポイントの増、「警察や自治体の広報紙で防犯に関する情報を集める」は4.5%→16.3%で11.8ポイントの増、「防犯グッズなどで身を守る」は4.4%→11.1%で6.7ポイントの増である。この時期、犯罪不安感が高まり、個人個人の関心が犯罪被害防止対策に集まっていたわけである。ところが、2004年から2007年にかけては、ほとんど変化がない。いくらか増えた項目もあるし、いくらか減った項目もある。

男と女で大きく異なる項目を見てみると、「夜遅く出歩かない」が男は45.3%、女は76.1%、「危ないとされる場所に近づかない」が男は56.1%、女は72.0%、「誰かに迎えに来てもらう」が男は8.1%、女は21.3%と、この3項目である。

年齢別にみると、「鍵をかえるなど戸締りを厳重にする」では、20歳代は54.8%、30歳代は64.0%、40歳代は59.3%、50歳代は64.0%、60歳代は67.7%、70歳以上は77.0%と、年齢が上がるにつれて対策が行われている。「夜遅く出歩かない」でも、20歳代は40.2%、30歳代は54.9%、40歳代は60.7%、50歳代は64.6%、60歳代は70.3%、70歳以上は81.4%と、年齢が上がるにつれて対策が行われている。逆に、「インターネットの性的な情報に注意する」「インターネットでの買物に注意する」では、それぞれ、20歳代は13.9%と22.4%、30歳代は11.9%と27.1%、40歳代は10.8%と26.1%、50歳代は6.6%と16.8%、60歳代は4.3%と11.4%、70歳以上は1.9%と6.2%となっており、若い層や中年世代で対策が行われている。

4. 犯罪の被害にあわないための警察への要望

「あなたは、犯罪の被害にあわないために警察に何をしたいですか」と尋ね、10項目を提示した。表Ⅱ-3-5は、2002年と2004年と、そして2007年の調査結果を表したものである。

3回の調査を通して、警察に対する要望の高いのは、何と言っても「制服警察官によるパトロールの強化」である。4人に3人は要望していることになる。次いで、「交番への警察官の常時配置」と「厳しい取り締まり」で、これは半数の人が要望している。そして「犯罪発生に関する情報の公表」と「防犯に役立つ情報の提供」という警察から住民に対しての情報の提供は4割の人が要望している。パトロールの強化は要望するものの、「警察官に

よる各家庭への訪問活動」への要望は低い。家までは来て欲しくない、そこまでは立ち入らなくてもよい、ということなのであろう。

2002年から2004年にかけての変化では、大まかではあるが警察への要望が増加している。特に、「犯罪発生に関する情報の公表」(11.1ポイントの増)と「防犯に役立つ情報の提供」(10.0ポイントの増)という情報の提供、ならびに「交番への警察官の常時配置」(14.2ポイントの増)は増加が著しい。このことから、多くの住民は、地域にいつも警察官がいて、地域をいつもパトロールして、そして何かあったら必ず住民に知らせること、という要望を抱いていると理解される。

表Ⅱ-3-5 犯罪の被害にあわないための警察への要望

問「あなたは、犯罪の被害にあわないために警察に何をしたいですか」 (単位:%)

	2002年 (N=1455)	2004年 (N=1782)	2007年 (N=1779)
厳しい取り締まり	44.7	52.0	47.0
制服警察官によるパトロールの強化	78.6	75.9	76.1
犯罪発生に関する情報の公表	31.4	42.5	40.3
警察官による各家庭への訪問活動	13.9	16.9	13.7
警察署等での防犯・護身術などに関する講習	5.6	11.2	7.8
防犯に役立つ情報の提供	33.3	43.3	40.0
交番への警察官の常時配置	42.5	56.7	53.2
住民による防犯パトロール等の自主的な防犯活動をしている団体への支援	—	23.7	26.0
インターネット空間におけるパトロール	—	12.9	15.4
その他	1.4	2.5	2.2

(注)2002年の「—」は、調査項目がなかったためである。

2007年に限定して、性別にみると、男性と女性の差異はほとんど見られない。しかし、それでも「犯罪発生に関する情報の公表」では男36.1%、女44.4%、「防犯に役立つ情報の提供」では男36.9%、女43.1%、「交番への警察官の常時配置」では男50.7%、女55.6%と、いくらか女性のほうが比率が高い。

都市規模別に見てもほとんど差異は認められない。ただし、「交番への警察官の常時配置」に関しては、東京都区部で74.6%、政令指定都市で59.1%、人口10万以上の市で54.5%、人口10万未満の市で43.1%、町村で46.9%と、東京都区部だけ突出して高い比率を示している。ちなみに警察管区別に見ても、北海道は53.7%、東北管区は40.9%、警視庁は70.6%、関東管区は54.9%、中部管区は45.8%、近畿管区は62.1%、中国管区は45.4%、四国管区は

40.0%、九州管区は 45.1%と、やはり警視庁の比率が高い。大都市圏では比較的「交番への警察官の常時配置」に対しての要望は強く、特に東京は強い、ということになる。「警察官不在交番」というマスコミからの情報は東京を直撃したようである。

5. 地域の安全を守るための行政への要望

今度は警察ではなく、「あなたは、地域の安全を守るために行政に何をしたいですか」と、行政に対しての要望を尋ねてみた。2004年も同一の調査を行っているので、表Ⅱ-3-6-①は、2004年と2007年のデータを提示してある。

表Ⅱ-3-6-① 犯罪の被害にあわないための行政への要望

・2004年と2007年の比較 (単位:%)

問「あなたは、地域の安全を守るために行政に何をしたいですか」

	2004年 (N=1782)	2007年 (N=1779)
地域住民による地域パトロールへの協力	30.2	39.7
地域をパトロールする警備員を雇う	22.9	20.3
街灯や防犯灯を増やす	79.3	79.4
防犯カメラを設置する	32.0	40.4
専門家による自宅や街路の防犯性能の診断	15.9	14.7
被害にあわないための情報提供	51.9	47.6
その他	1.3	1.1

表に見るとおり、2004年と2007年の調査結果では、「地域住民による地域パトロールへの協力」が10ポイントほど増加している。この3年間の間での地域住民による地域パトロール活動を地域住民がそれなりに評価している結果であろう。

「防犯カメラを設置する」は8ポイントほど増加している。防犯カメラの設置についても賛成という意見が増加の傾向を示しているが(56-7頁)、行政への要望としても増加していることが分かる。なお、「街灯や防犯灯を増やす」は80%近くの人たちが行政に要望しており、また「被害にあわないための情報提供」はおよそ半数の人が要望している。

2007年に限定して、性別にみると、男性と女性の差異は、「被害にあわないための情報提供」で男43.4%、女51.7%と差異を見せるものの、ほかではほとんど差異は見られない。警察への要望同様、女性は男性よりも情報を求めている、ということになる。

これを都市規模別に見たのが、表Ⅱ-3-6-②である。「地域住民による地域パトロールへの協力」では、東京都区部と政令指定都市が町村よりも5ポイントほど要望が高い。

「地域をパトロールする警備員を雇う」でも東京都区部は町村よりもおよそ 10 ポイント高い。「防犯カメラを設置する」では東京都区部の要望が他に比べきわめて高く、9 ポイントから 15 ポイントもの開きを見せている。「専門家による自宅や街路の犯罪性能の診断」でも東京都区部は他に比べると 5 ポイントから 8 ポイント高い。そして「被害にあわないための情報の提供」でも、わずかではあるが高い比率を示している。このように、東京都区部は他地域に比べると全体的に行政に対しての要望が高いのであるが、唯一つ「街灯や防犯灯を増やす」ことでは、他地域よりも要望が低い。もう既に街灯・防犯灯は多く設置されているからか、東京の夜はそのようなものがなくても明るいからなのであろう。

表Ⅱ-3-6-② 犯罪の被害にあわないための行政への要望・都市規模別

問「あなたは、地域の安全を守るために行政に何をしたいですか」 (単位：%)

	東京都区部	政令指定都市	人口 10 万以上の市	人口 10 万未満の市	町村
地域住民による地域パトロールへの協力	40.4	41.8	39.6	40.1	35.8
地域をパトロールする警備員を雇う	26.3	23.9	21.0	16.8	16.4
街灯や防犯灯を増やす	71.9	82.4	78.5	78.9	82.3
防犯カメラを設置する	52.6	43.9	38.7	37.6	38.9
専門家による自宅や街路の犯罪性能の診断	20.2	14.6	15.6	12.7	12.4
被害にあわないための情報の提供	50.0	46.0	47.6	49.5	45.6

(注)「その他」の項目は除いてある。

6. 地域住民の自主的防犯活動

(1) 地域住民の自主的防犯活動

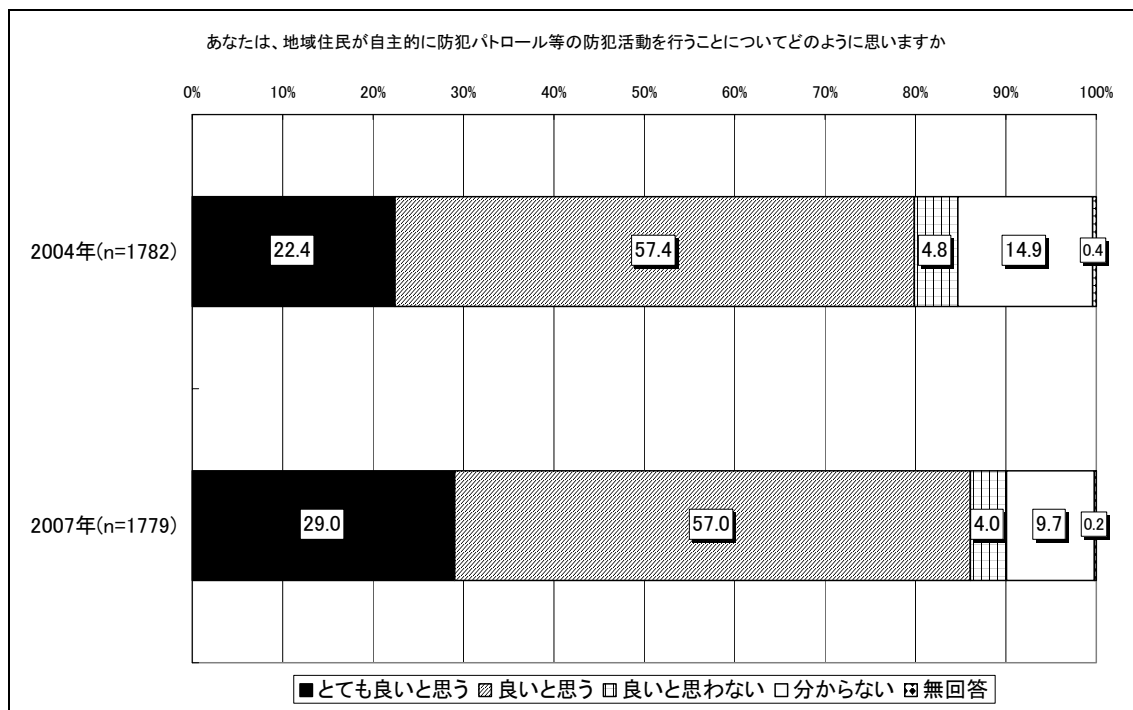
「あなたは、地域住民が自主的に防犯パトロール等の防犯活動を行うことについてどのように思いますか」と尋ね、「とても良いと思う」「良いと思う」「良いと思わない」「分からない」の 4 選択肢で答えてもらった。第 2 回調査(2004 年)も同一の調査をしているので、図Ⅱ-3-4 では、2004 年と 2007 年の調査結果を示した。

図に見るとおり、2004 年に比べて 2007 年は「分からない」の比率が減り、その分「とてもよいと思う」の比率が増えている。6.6 ポイント「とても良いと思う」が増え、それに「良いと思う」を加えると 86%の人が「良い」と回答している。

2007 年のデータを、「とても良いと思う」と「良いと思う」の合計比率で見ると、まず性別では、男で 85.8%、女で 86.1%と、ほとんど変わらない。年齢別では、20 歳代で 88.3%、30 歳代で 85.7%、40 歳代で 85.4%、50 歳代で 84.0%、60 歳代で 86.3%、70 歳以上で 87.6%と、ここでもほとんど変わらない。都市規模別では、東京都区部で 85.1%、

政令指定都市で 90.1%、人口 10 万以上の市で 84.6%、人口 10 万未満の市で 86.5%、町村で 83.7%と、やはり変わらない。

図Ⅱ-3-4 地域住民の自主的防犯活動



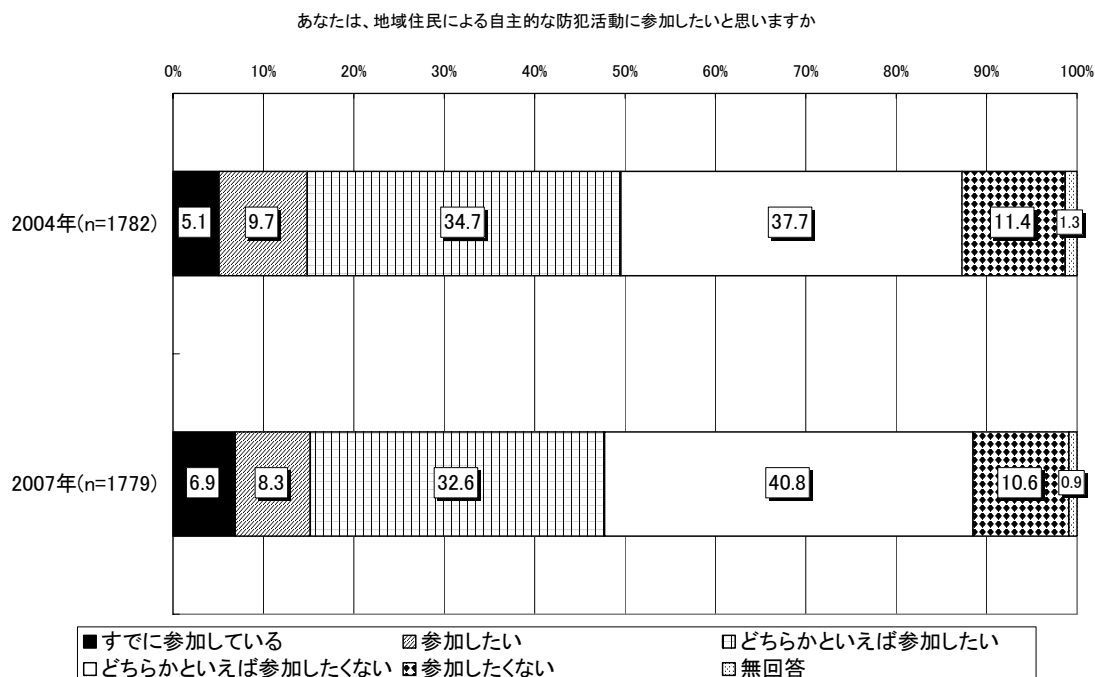
(2) 地域住民の自主的防犯活動への参加

次に、「あなたは、地域住民による自主的な防犯活動に参加したいと思いますか」と尋ね、「すでに参加している」「参加したい」「どちらかといえば参加したい」「どちらかといえば参加したくない」「参加したくない」の5選択肢で回答を得た。第2回調査(2004年)でもやはり同一の質問をしているので、一つにまとめて、図示した。図Ⅱ-3-5である。

図に見るとおり、ほとんど変化ない。「すでに参加している」という回答比率は5.1%と6.9%であり、増加したとは決して言えない。ここ数年、安全・安心地域活動が盛んになったが、参加する人は5%、つまり20人に1人なのである。前図にて、地域住民が自主的に防犯活動を行うことは「とても良い」「良い」と、圧倒的多数の人がそう答えてはいるが、自ら実行するということがそうたやすいことではない、ということが分かる。

なお、およそ1割の人は「参加したい」とは思いつつ、行動には現れていないわけであって、そういう人のなかには参加する機会をつかめない、という人もいることであろう。こうした人たちに対してどのように参加の機会を提供するかということは、活動に当たっての大きな課題である。

図Ⅱ-3-5 地域住民の自主的防犯活動



2007年の調査結果を属性別に見ると、性別では、「参加したい」という回答に、男は10.7%、女は5.9%と5ポイントほどの差異が見られ、その分、「どちらかといえば参加したくない」の回答が男は37.9%、女は43.5%と、女性のほうがやや高い比率となっている。

「すでに参加している」と「参加したい」の回答比率を年齢別に見ると、20歳代では1.1%と3.9%、30歳代では4.3%と7.6%、40歳代では12.2%と10.8%、50歳代では4.4%と8.5%、60歳代では12.0%と10.0%、70歳以上では7.5%と8.1%となっている。両方とも20歳代はきわめて低く、40歳代で最も高い数値を示している。また、40歳代と60歳代で2つの山が出来ている。中年パワーとお年寄りパワーで地域の防犯活動が支えられていることが分かる。

(3) 地域住民の自主的防犯活動不参加の理由

「参加したくない」という人には、それなりの理由があるのかもしれない。そこで、「地域住民による自主的な防犯活動に、あなたが参加したくないとしたら、その理由は何ですか」と尋ね、「その他」を含めて14の項目のなかからあてはまるものすべてに○をつけていただいた。なお、第2回調査(2004年)も同様の質問をしているが、回答項目の数かなり異なるので、ここでは第3回調査(2007年)のみを分析していく。

表Ⅱ-3-7 自主防犯活動不参加理由・全体と年齢別

(単位:%)

問「地域住民による自主的な防犯活動に、あなたが参加したくないとしたら、その理由は何ですか」

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
警察が行うべきものだから	12.1	18.1	9.5	9.5	14.3	12.0	7.5
危険な目にあいそうだから	16.5	19.9	21.3	17.3	15.1	14.0	8.1
効果があるとは思えないから	6.2	5.7	6.4	5.1	8.0	6.0	5.6
住民に対して押し付けがましい感じがするから	10.2	7.5	7.9	7.5	17.3	10.6	7.5
地域の活動にはかかわりたくないから	2.1	3.2	1.5	4.1	1.9	1.4	0.0
忙しいから	32.0	54.4	38.4	43.4	32.4	11.4	2.5
家を空けられないから	9.8	7.8	12.8	9.5	11.0	8.0	9.3
高齢だから	11.7	0.0	0.0	0.0	2.5	25.4	68.9
病弱だから	3.2	0.7	0.9	1.7	3.3	5.1	10.6
体が不自由だから	3.1	0.0	0.3	0.7	2.5	6.9	11.8
子どもが小さいから	9.8	17.1	27.4	11.9	0.5	0.0	0.0
面倒だから	11.7	29.2	9.8	8.8	12.1	5.7	2.5
参加したいので、理由はない	10.4	5.7	9.1	12.9	9.9	14.9	8.1

(注)「その他」は表から除いてある。

まずは全体から見ていくと、最も多い理由が「忙しいから」である。3人に1人は回答している。次に10%以上の回答は、「危険な目にあいそうだから」「高齢だから」「警察が行うべきものだから」「面倒だから」「住民に対して押し付けがましい感じがするから」と続く。

こうした理由の、「警察が行うべきものだから」「効果があるとは思えないから」「住民に対して押し付けがましい感じがするから」「地域の活動にはかかわりたくないから」という4項目を<個人的信条による不参加理由>として、その回答を見ると、累積回答比率は30.6%となる。また、「忙しいから」「家を空けられないから」「高齢だから」「病弱だから」「体が不自由だから」「子どもが小さいから」という6項目を<個人的都合による不参加理由>として、その回答を見ると、累積回答比率は69.6%となる。信条で参加しないというよりは都合で参加しないということのほうが多いようである。しかも、それに「面倒だから」と「危険な目にあいそうだから」を加えれば、圧倒的となる。

次に、年齢別に見ると、「警察が行うべき」というのは20歳代と50歳代、60歳代に多い。「住民に対して押し付けがましい」というのは50歳代がきわめて高い。「効果があるとは思えない」というのもほんの少しではあるが50歳代が高い。この年代には何か思惑があ

るのだろうか。ちなみに〈個人的信条による不参加理由〉で年齢別に見ると、20歳代で34.5%、30歳代で25.3%、40歳代で26.2%、50歳代で41.5%、60歳代で30.0%、70歳以上で20.6%と、やはり50歳代が断トツに高い。「忙しいから」は当然、若い世代そして中年世代の比率が高い。そして「高齢だから」では当然お年寄りの世代に比率が高い。70歳以上では68.9%もの高い比率を示している。「面倒だから」は20歳代が29.2%と断トツに高いが、50歳代の12.1%という高さも気になる。

なお、性別では、「危険な目にあいそうだから」「家を空けられないから」「高齢だから」「病弱だから」「子どもが小さいから」という理由が男性よりも女性に多かった。主婦業の忙しさと高齢者が男よりも多いからであろう。都市規模別で1つだけ気になった数値は、「危険な目にあいそうだから」の項目で、政令指定都市は16.1%、人口10万以上の市は18.3%、人口10万未満の市は12.7%、町村は13.3%であるのに、東京都区部が26.3%と、かなり高い数値を示していることである。東京都区部の人たちの4人に1人は危険という認識をもっていることになる。東京都区部の防犯活動は他地域よりも危険を伴うのであろうか。

7. 各防犯活動の重要性

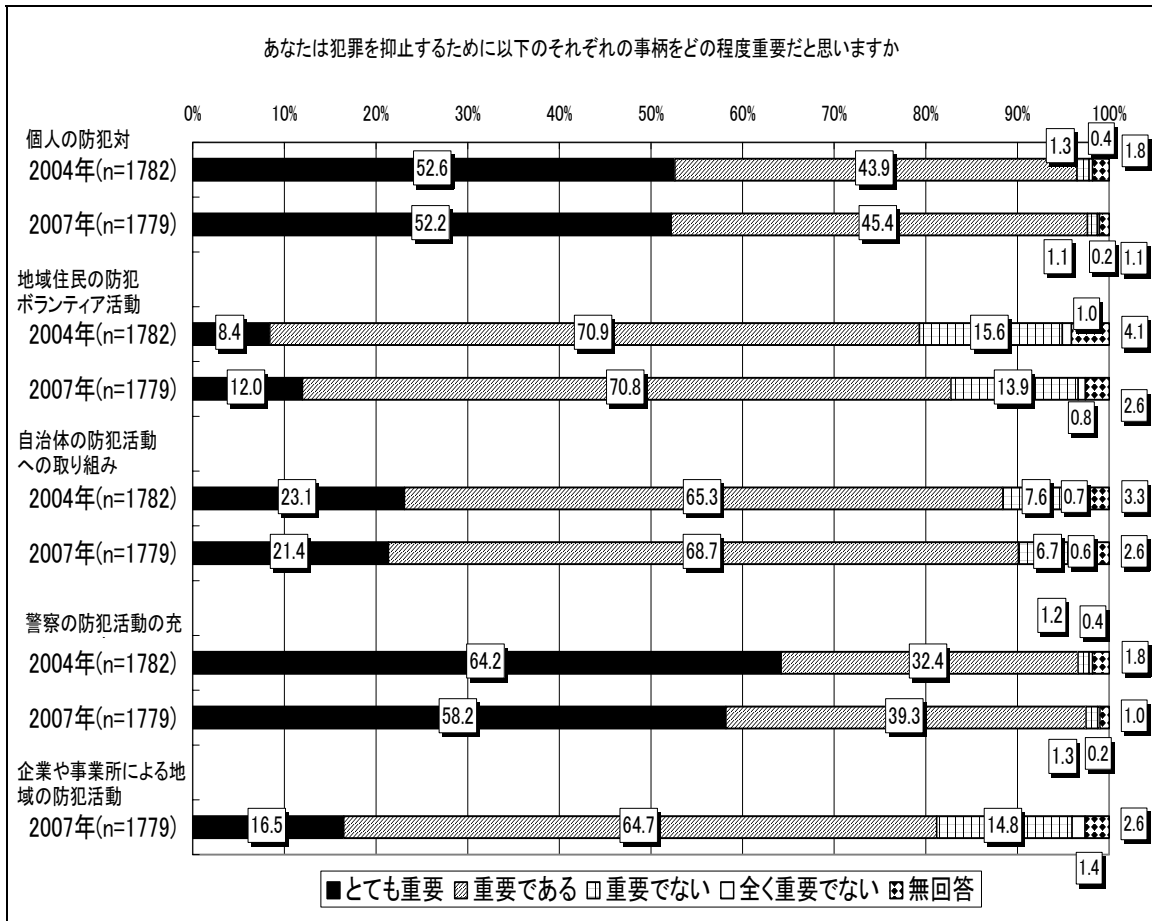
「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」と質問し、「個人の防犯対策」「地域住民の防犯ボランティア活動」「自治体の防犯活動への取り組み」「警察の防犯活動の充実」「企業や事業所による地域の防犯活動への取り組み」の5つの項目を提示し、「とても重要」「重要である」「重要でない」「全く重要でない」の4件法で答えていただいた。第2回調査(2004年)においても、「企業や事業所による地域の防犯活動への取り組み」以外の4項目に関しては同一の質問を行っている。そこで、2004年と2007年の回答結果を図Ⅱ-3-6に図示した。

まずは2007年のみを各項目ごとに見ていくことにする。「とても重要」という回答に注目すると、「警察の防犯活動の充実」は6割強と、人々が警察に対してかなりの期待を抱いていることが分かる。と同時に、「個人の防犯対策」も5割強と高く、各人の防犯対策も重要である、という認識を抱いていることが分かる。これに対して、自治体の防犯活動は2割強であり、さほどの期待は抱かれていない。さらに、地域住民の防犯活動も企業や事業所による防犯活動も警察に比べると重視されていない。人々の重視する防犯活動の中心は警察と個々人ということのようだ。

次に、2004年と2007年を比べてみると、ほとんど変わらない。3年間の変化はなし、と言えよう。

性別に見ても、ほとんど差異はない。

図 II-3-6 各防犯活動の重要性



(注) 「企業や事業所による地域の防犯活動への取り組み」の項目は2007年のみ。

表 II-3-8 各防犯活動の重要性・年齢別 「とても重要」の回答比率 (単位:%)

問「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
個人の防衛対策	53.4	60.7	53.6	48.1	50.6	43.5
地域住民の防犯ボランティア活動	7.5	15.2	13.2	9.1	13.1	14.9
自治体の防犯活動への取り組み	19.2	24.7	20.3	20.1	22.6	20.5
警察の防犯活動の充実	58.0	67.1	60.3	57.4	55.1	44.7
企業や事業所による地域の防犯活動への取り組み	15.7	22.3	18.0	12.1	16.3	13.7

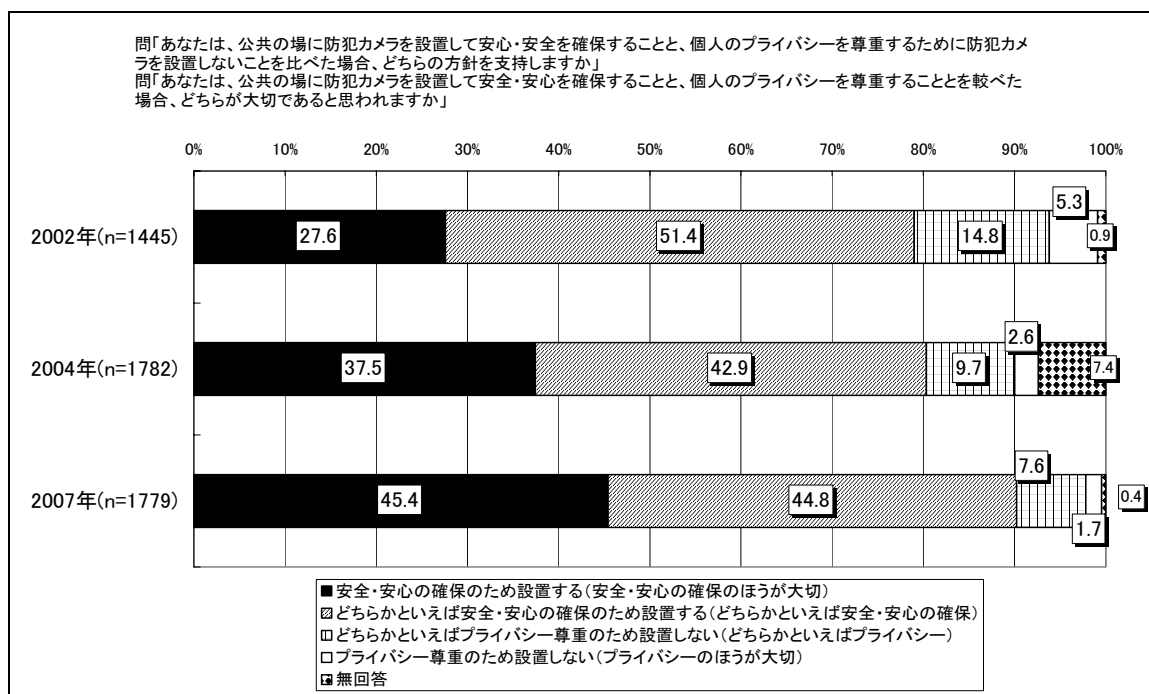
年齢別に見ると、表 II-3-8 となる。ここでは、年齢別に「とても重要」と答えた比率のみを表示してある。この表から一つの面白いことが分かる。それは、30歳代は全てにおいて、「とても重要」という回答比率が他の年齢層よりも高いということ、さらに個人の防衛対策と警察の防犯活動に強い重要性を抱いていることである。小さな子どものいる親た

ちと推測しえる。そのような子を持つ親は、警察への期待が強い、ということであろう。逆に、70歳以上になると、全てにおいて重要性は低下する。案外日本はお年寄りにとっては安全で安心な国なのかもしれない。

8. 防犯カメラ設置に対する賛否

第2回調査(2004年)と第3回調査(2007年)では、「あなたは、公共の場に防犯カメラを設置して安全・安心を確保することと、個人のプライバシーを尊重するために防犯カメラを設置しないことを比べた場合、どちらの方針を支持しますか」と尋ね、「安全・安心の確保のため設置する」「どちらかといえば安全・安心の確保のため設置する」「どちらかといえばプライバシー尊重のため設置しない」「プライバシー尊重のため設置しない」という4選択で回答を得た。また、第1回調査(2002年)では、「あなたは、公共の場に防犯カメラを設置して安全・安心を確保することと、個人のプライバシーを尊重することとを較べた場合、どちらが大切であると思われるか」と尋ね、「安全・安心の確保のほうが大切」「どちらかといえば安全・安心の確保」「どちらかといえばプライバシー」「プライバシー尊重のため設置しない」の4選択で回答を得た。両者は文言が微妙に異なるが、意味は同じであるので比較可能と思える。

図Ⅱ-3-7 防犯カメラ設置に対する賛否



(注) ()内は2002年調査の質問項目と回答項目

図Ⅱ-3-7をご覧ください。ひと目見て分かるように、面白い変化が現れている。「安全・安心の確保のため設置する」という回答比率が 27.6%→37.5%→45.4%と増加しているのである。これに「どちらかといえば」という弱い肯定を含めても、79.0%→80.4%→90.2%と増加している。2007年では9割という圧倒的多数の人がプライバシーよりも安全・安心を選択していることが分かる。

2007年の比率を性別で見ると、「安全安心の確保」（「安全・安心の確保のほうが大切」と「どちらかといえば安全・安心の確保」の回答比率の合計）では、男は 87.1%、女は 93.3%と、わずかではあるが女性のほうの数値が高い。

年齢別では、20歳代で 80.4%、30歳代で 89.7%、40歳代で 90.9%、50歳代で 94.8%、60歳代で 92.0%、70歳以上で 93.2%となっており、20歳代を除いては9割の人がプライバシーの尊重よりも防犯カメラの設置のほうを望んでいることが分かる。

都市規模別では、東京都区部が 95.6%、政令指定都市は 89.0%、人口 10 万以上の市は 91.9%、人口 10 万未満の市は 88.9%、町村は 86.7%であり、なかでも東京都区部の比率が高い。

9. 性犯罪前歴者の情報公開に対する賛否

同様に、第3回調査(2007年)では、性犯罪前歴者の情報公開に対する賛否も聞いている。つまり、「あなたは、現在住む地域に性犯罪の前歴者が越してきたとしたら、情報公開を可能にして安全・安心を確保することと、個人のプライバシーを尊重するために公開しないことを比べた場合、どちらの方針を支持しますか」と尋ね、「安全・安心の確保のため情報公開を可能にする」「どちらかといえば安全・安心のため情報公開を可能にする」「どちらかといえば個人のプライバシー尊重のため情報公開しない方がよい」「個人のプライバシー尊重のため情報公開しない方がよい」の4選択肢で回答を得たわけである。その調査結果を図Ⅱ-3-8にて図示した。

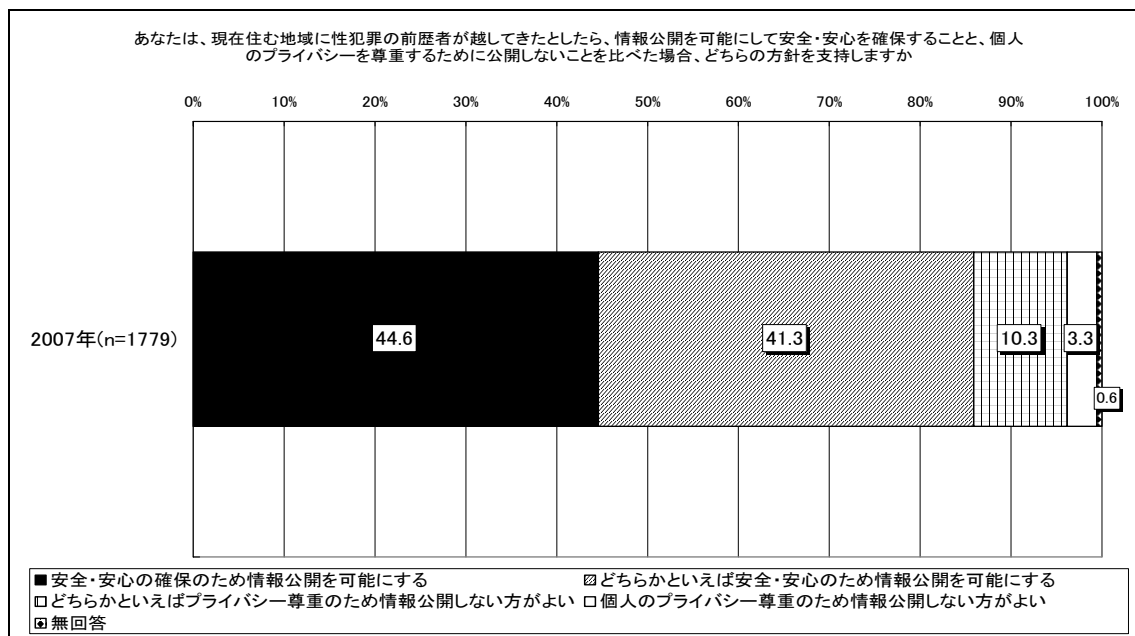
「安全・安心の確保のため情報公開を可能にする」という回答比率が44.6%と、半数弱の人がこの回答を選んでいる。また「どちらかといえば安全・安心のため情報公開を可能にすると」という回答比率は41.3%であり、4割強の人が「どちらかといえば」という弱い肯定を示している。両方の回答を合計すると85.9%と、圧倒的多数となる。前掲の防犯カメラの設置とさほど変わらない数値を示しているのである。

これを性別で見ると、「情報公開を可能」（「安全・安心の確保のため情報公開を可能にする」と「どちらかといえば安全・安心のため情報公開を可能にする」の回答比率の合計）では、男は 83.7%、女は 88.1%と、ここでもわずかではあるが女性のほうの数値が高い。

年齢別では、20歳代が 83.3%、30歳代が 86.8%、40歳代が 89.8%、50歳代が 88.5%、60歳代が 83.1%、70歳以上が 81.4%と、全ての年齢層で 80%を超えている。

都市規模別では、東京都区部が 93.0%、政令指定都市は 87.8%、人口 10 万以上の市は 86.2%、人口 10 万未満の市は 83.3%、町村は 83.2%で、ここでも全ての規模の地域で 80% を越えている。なかでも東京都区部の回答比率はきわめて高い。

図Ⅱ-3-8 性犯罪前歴者の情報公開に対する賛否



10. まとめ

本章をまとめると、次のようになる。

第1に、居住地域の治安は7割ほどの人が「変わらない」と認識している。また、2002年から2004年にかけては「悪くなった」という認識が増加したが、2004年から2007年にかけての体感治安の変化はない。

第2に、日本の治安になると「悪くなった」という認識が7割となる。つまり、自分の住んでいる地域の治安は1年前と変わらず、日本の治安は1年前より悪くなった、と認識しているわけである。なお、「悪くなった」という認識は2002年から2004年にかけてかなり増加し、2004年から2007年ではわずかに減少している。

第3に、地域の防犯活動に対する認知では、警察官やパトカーは6割近い人が見かけており、住民による防犯パトロールも半数近い人が見かけている。しかし、自治体の防犯パトロールを見かける人は35%ほどと少ない。

第4に、犯罪の被害にあわないための個人による対策では、「危ないとされる場所に近づかない」「鍵をかえるなど戸締りを厳重にする」「夜遅く出歩かない」が6割を超え、最も一般的に個人が行っている犯罪被害防止対策であることが分かった。

第5に、犯罪の被害にあわないための警察への要望では、「制服警察官によるパトロールの強化」が76%と最も多く、次いで「交番への警察官の常時配置」で5割を超える。

第6に、地域の安全を守るための行政への要望では、「街灯や防犯灯を増やす」が8割と、きわめて高い。また、「被害にあわないための情報提供」を半数の人が求めている。

第7に、地域住民が自主的に防犯活動を行うことについては、86%の人が良いと思うと答えている。

第8に、ところが実際に参加している人は7%であり、「参加したい」という人は8%にしか過ぎない。

第9に、参加したくない最大の理由は「忙しいから」であり、32%の人が理由として掲げている。

第10に、防犯対策で重要なのは、個人の防犯対策と警察の防犯対策である。警察は58%の人が、個人は52%の人が「とても重要」と答えている。

第11に、防犯カメラの設置については、90%の人が、安全・安心確保のため設置することを支持している。

第12に、性犯罪の前歴者に関する情報の公開については、86%の人が公開を支持している。